日本エシカル推進協議会 一般社団法人として発足

先月28日、都内で記念シンポジウム

日本エシカル推進協議会（JEI、会長＝山本良一・東京大学名誉教授）は先月28日、東京都千代田区の学士会館で一般社団法人としての発足を記念したシンポジウムを開催（写真）し、日本環境協会理事長の森嶌昭夫氏による特別講演や、「市場／商品に潜むエシカル問題」をテーマに、6名のパネリストによるパネルディスカッションなどを行った。主な講演とパネルディスカッションの内容を紹介する。

人類文明の永続化に尽力

山本良一氏

世界は、極めて、エシカルでない状況だ。毎日のように、核兵器によってお互いを恫喝することが行われている。調べてみると、核兵器の数は、1万5千発。水爆は、ヒロシマ型原爆の3千倍の威力があると言われている。1万5千発を3千倍すると、4千500万発の、広ヒロシマ型原爆を持っていることになる。

広島原爆では、その週のうちに亡くなった犠牲者の数が14万人。そうすると、4千500万発の原爆で、6兆3千億人が死亡することとなる。現在、78億の世界人口を何回も殺すだけの原爆を持っている。

さらに、全面核戦争は当然のこと、地域的な核戦争をやっても、「ニュークリア・ウィンター（核の冬）」が来る。ものすごいほこりが空気中に出て、これが太陽光線を遮るために、数年間は核の冬が来て、食糧危機に陥る。その後は、猛烈な温暖化が起きる。

核戦争は、ただちに死ぬか、放射能で死ぬ、食糧危機で死ぬ、猛烈な温暖化で異常気象が起きて死ぬ、ということになる。当然、勝つ人はなく、全員が敗者になってしまう。

また、現在、地球温暖化が起きている。人間活動に由来する温室効果ガスが原因であることは間違いない。

いま、人間起源の地球温暖化で、きょう一日に、世界の海に蓄積する熱エネルギーは、ヒロシマ型原爆の40万発分。それに365日をかけると、1年間に1億4600万発分のヒロシマ型原爆のエネルギーが、地球の表面に蓄積されることによって、今世紀中に恐らく80億人が死亡すると言われている。

核兵器も地球温暖化も、こうしたエシカルでないことをやめさせないといけない。

我々は、エシカルを推進することによって、地球生命圏や人類の文明の永続化のために少しでも尽くしたいと思い、日本エシカル推進協議会を設立した。皆様には、さらなるご支援・ご指導をお願いしたい。

エシカルな活動にあるべき配慮の指針を

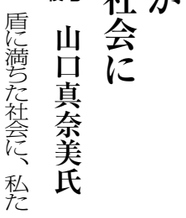
特別記念講演　森嶌昭夫氏

「エシカル」という言葉は、何を「倫理」と考え、何に対する配慮を行うものか。配慮の方向は、プライオリティーは何か、どう実施すると効率的かなど、どういう方向で何を行うべきかを考えることが、本来あるべき科学の姿だ。

個人が自分の内部の問題として受けとめてきた「倫理」と、行政や企業など、全てのステークホルダーが、社会的に求められている「倫理」は全く違う。それを認識することが今日の出発点だ。

問題は、本当にエシカルに、フェアにやろうとしたら、そういう条件をどうやって整えるか。誰の物差しで考えるかも重要だ。それは、誰にとっても本当にフェアなのか。例えば、先進国から言えば、違法伐採の製品を買うのは良くない。しかし、もう少し柔軟な、それぞれの団体でそれぞれの状況に応じた形がありえるのではないか。その状況によって、配慮の仕方がある。

貧困の改善と、森林の保全が両立しないことも



あり得る。再生可能エネルギーも、技術の進歩につれて他の国の安い技術が入ってきて、早くからやってきた人たちが潰れてしまうなど、制度設計の問題がある。

どういう方策でするかは、単にスローガンではだめ。自由意志による選択や、個人的な倫理の問題ではなく、今や社会的に大きな問題があり、いろいろな角度からの配慮が求められる。何に対する配慮で、その配慮はどういう意味を持つのか、まず説明しないといけない。

また、方策を間違えると、配慮したつもりが結果的に配慮したことにならず、場合によっては、想定外の結果を生むかもしれない。

日本エシカル推進協議会がやるべきことは、まず、今の日本で、何が問題で、何を配慮すべきか、そのためにどういう方策があるかということを分析し、客観的に説明すべきだ。協議会には、ぜひとも知恵を集めて、持続可能な社会構築に寄与していただきたい。

思いと行動が矛盾しない社会に

Control Union Japan 代表取締役　山口真奈美氏

私たちは、朝起きてから寝るまで、何かを買い、使って過ごしている。環境・社会に悪いものを買おうと思っていなくても、それに負荷を与える物を選んでいるかもしれない。そのような矛盾に満ちた社会に、私たちは生きている。

そこで、衣食住にかかわるさまざまな認証ラベルがある。森林認証の「FSC」は、ロンドン五輪に続き、東京五輪の調達コードでも持続可能性の基準に適合するとして認められるなど、世界的に広がりつつある。

30年までのSDGs（持続可能な開発目標）に向けて、農業や林業など、さまざまな分野にエシカルにまつわる認証ラベルがあるが、一つのエシカル認証というものが存在するわけではない。

ただ、ほとんどの基準は同じことを求めており、そこからどのように私たちが信頼性を担保し、認知度を高めるか。さらに、認証だけには頼らないエシカルな社会に向け、どのように事業活動を変えていくのかが大きなテーマだ。

日本エシカル推進協議会の中で、私は、普及・啓蒙活動はもちろん、エシカルな生産についても考えたい。事業者が何を基準にデザインするのか、どういうものをどこから調達するのかを問題意識として持ち、思いと行動が矛盾しない社会につながるような活動をしていきたい。

熱帯雨林保全活動を継続

東京サラヤ 産学官連携事業部長　竹内光男氏

かつて河川が非常に汚染されていたとき、少しでも環境に優しい衛生剤をと、「ヤシノミ洗剤」を発売した。さらに、少しでも環境に配慮し、他社と差別化したいと、日本の環境ラベル「エコマーク」の規格を受けるための商品づくりをしてきた。

04年、社長がインタビューを受け、テレビ局から、ヤシノミ洗剤の原料の産地が大変なことになっていると聞いた。現地に行くと、熱帯雨林はずごく伐採されており、環境問題だけでなく、生物多様性の問題も発生していた。

これを受けて、持続可能なパーム油の認証ラベル「RSPO」を取得した油を積極的に使うようにした。また、現地では、熱帯雨林が伐採されることによって、特にオランウータンやゾウなどの生息地域が狭まっている。生息地の減少は、やがて死滅につながると見られており、私どもとしても何か現地に貢献できないかと、畑を買い戻そうと考えた。

洗剤の売り上げの1％を現地に送り、プランテーションになった場所を買い戻しながら、森林を再生させ、動物の生息地域を広げる活動をしている。こうした活動を今でも続けている。

認証製品の取り扱いを拡大

イオングループ 環境・社会貢献部長　金丸治子氏

私どものグループでは、ステークホルダーとともに持続可能な社会を作るための「イオンサステナビリティ基本方針」で、低炭素社会の実現、生物多様性の保全、資源の有効利用、そして社会的課題の対応という4つの重点課題を取り上げている。

生物多様性に関して、私たちは10年にイオン生物多様性方針を策定し、14年に持続可能な調達原則と水産物の調達方針を定めた。また昨夏には、紙・パルプ・木材の森林資源について調達基準を策定。今年4月には、農産物、畜産物、パーム油について、20年に向けた目標を持ち、持続可能な調達を目指すことを発表した。

まずはプライベートブランドを中心に、20年までに持続可能な調達を進める。海のエコラベル「MSC」・「ASC」の認証製品をしっかり販売していく他、天然魚に頼らない完全養殖の魚の取り扱いも始めた。認証製品だけを集めた売り場を作り、お客様に伝える取り組みもしている。

木材については、FSC認証製品の取り扱いを、今後も拡大していく。グループのコンビニエンスストア「ミニストップ」では、国産材のFSC認証木材をI00％使用した店舗づくりを行い、180店舗以上で実施した。衣料品のタグにもFSC認証紙を利用し、イベントや店頭でのキャンペーンも積極的に行っている。

地域社会や資源の持続可能性を大事にしないと、事業活動も継続できない。イオンでの「買い物が未来を変える」として、しっかりお客様に伝えていきたい。

役員一覧（敬称略）

会　長	山本	良一	東京大学名誉教授
副会長	生駒	芳子	ファッションジャーナリスト
副会長	中原	秀樹	国際グリーン購入ネットワーク会長/東京都市大学名誉教授
	渡辺	龍也	東京経済大学教授
	足立	直樹	レスポンスアビリティ代表取締役
	山口	真奈美	株式会社 Control Union Japan 代表取締役/株式会社 FEM 代表取締役
	岩附	由香	ACE (Action against Child Exploitation)代表
	岡田	千尋	アニマルライツセンター代表理事
	河口	真理子	
	柿野	成美	消費者教育支援センター総括主任研究員
	酒井	剛	環境新聞社　企画営業本部長兼事業部長
	島田	広	弁護士
	末吉	里花	一般社団法人エシカル協会代表理事
	冨田	実	ロイドレジスタージャパン株式会社取締役事業開発部門長
	原田	さとみ	エシカル・ペネロープ株式会社代表取締役
【監　事】			
	宇野	治	日本環境協会常務理事
	中島	彰良	リーテム 代表取締役

団体正会員一覧

株式会社セレスポ
株式会社資生堂
日本生活協同組合連合会
サラヤ株式会社/東京サラヤ株式会社
イオン株式会社
積水化学工業株式会社
J.フロントリテイリング株式会社
株式会社ケーズホールディングス
花王株式会社
パナソニック株式会社
株式会社パスポート
オリックス株式会社
YKK 株式会社
株式会社イトーキ
株式会社シンクロン
株式会社リーテム
エイビーピー・ジャパン株式会社
損害保険ジャパン日本興亜株式会社
協栄産業株式会社
プリンス電機株式会社
一般社団法人産業環境管理協会
株式会社環境新聞社
株式会社　学士会館精養軒
株式会社イースクエア
ETHICAL FASHION JAPAN
NPO 法人 M ブリッジ
NPO 法人アニマルライツセンター
TCO 2 株式会社
一般社団法人 2025 PROJECT
一般社団法人あだーじょ
一般社団法人社会資源再生機構
エシカルインスティテュートなごや
株式会社エコロジーサイエンス
株式会社オルタナ
株式会社東急エージェンシープロミックス内　POZI
一般社団法人日本環境ビジネス推進機構
株式会社福市
株式会社レスポンスアビリティ
株式会社ワンプラネット・カフェ
サステナビリティ消費者会議
特定非営利活動法人　経済人コー円卓会議日本委員会
特定非営利活動法人　動物実験の廃止を求める会
特定非営利活動法人 ACE
特定非営利活動法人フェアトレード・ラベル・ジャパン
レインフォレスト・アライアンス
株式会社ライフカルチャーセンター
特定非営利活動法人日本サステナブル投資フォーラム
PEACE 命の搾取ではなく尊厳を
エシカル・ペネロープ株式会社
日本電池再生株式会社

正会員　50 社・団体
個人会員 60 名

注目の消費トレンド　CSRの本命　斯界の専門家による日本初の解説書

好評発売中!

未来を拓く エシカル購入

編著　山本良一　東京大学名誉教授・国際グリーン購入ネットワーク会長
中原秀樹　東京都市大学教授・グリーン購入ネットワーク名誉会長

2008年9月のリーマンショック以降、世界は「新しい資本主義」を模索する一方、欧米などの消費者の間では、環境対策や貧困撲滅、自然災害の被災者支援など「社会貢献」に対する意識が大きく高まっている。「タイム」誌は2009年9月、そうした「エシカル（倫理的）消費者の台頭」（The rise of the ethical consumer）を特集。環境や人権、労働などに配慮した製品・サービスを選択する「エシカル消費」を、選挙、ボランティアに次ぐ第3の社会参加と紹介した。そうした背景もあり、フェアトレードや森林・水産物などの認証、CSR調達のガイドラインを策定する自治体や企業、大学が急増しており、日本でも今後の大きな消費トレンドやCSRの本命として注目されている。

そうした中、日本を代表する環境リーダーの一人、山本良一・東京大学名誉教授（国際グリーン購入ネットワーク会長、エコプロダクツ展示会実行委員長）の呼びかけにより、「自然資本主義」に基づく社会経済システムの実現に向け、国内における「エシカル購入」の包括的支援法の制定などを目指す、産官学政民の「倫理的購入・CSR調達ガイドライン研究会」（事務局・国際グリーン購入ネットワーク）が昨年春に発足した。

本書は、この研究会で講演した斯界の専門家や企業の担当者 24 名が、その内容を分かりやすく書き下ろしたもので、幅広い「エシカル購入」を網羅した日本初の解説書。宗教・哲学的考察から、各分野の最新動向、さらに注目の「紛争鉱物」問題を含むCSR調達について、トヨタ、パナソニックなど国内主要企業の取り組みを紹介している。「エシカル」で自分と未来を変えたいあなたの必読書。

【体裁】A5判、本文約200ページ　【定価】1,900円（税込み、送料別）　【申し込み先】環境新聞社 販売部（TEL 03・3359・5371、FAX 03・3351・1939）

ご購入申し込み書（下記にご記入のうえ、ファックスにてご注文ください）販売課　FAX.03-3351-1939

ご住所　（〒　－　）　都道府県　市区町村

会社名 団体名		所属・お名前	
お電話番号　（　）　－		E-mail	

未来を拓くエシカル購入　部　購入します

環境新聞社　〒160-0004　東京都新宿区四谷3-1-3 第一富澤ビル　TEL.03-3359-5371

●商品到着後、代金＋送料を、商品と同送の振込用紙でお支払い下さい。　●ご記入いただいた連絡先へ弊社から各種案内をお送りする場合がございます。